

Noda English Program ができるまで

東京理科大学 教養教育研究院 野田キャンパス教養部 教授 佐藤 憲一

前史：2011年まで

2014年にNoda English Program（以下、新カリ）が導入される以前の野田キャンパスにおける英語カリキュラム（以下、旧カリ）の中核は、選択必修科目の「英語講読Ⅰ・Ⅱ」と「英語表現Ⅰ・Ⅱ」であり、これらはいずれも通年開講・2単位の科目であった。学生は、1年次に「講読」と「表現」のⅠを、2年次に同Ⅱをそれぞれ履修し、入学後の2年間で合計8単位を取得する。これは、戦後日本の新制大学における典型的な英語履修モデルであったといっても過言ではない。

しかし、このカリキュラムの最晩年である2010年に本学に着任した筆者から見れば、カリキュラムと学生のニーズに大きな齟齬があった感は否めなかった。旧カリのクラス編成は学籍番号順により、さまざまな英語習熟度の学生が混在していた。たしかに、高い英語力を持つ学生と、基礎的な英語学習に苦労する学生とが同じ教室で学ぶクラスでは、多様な背景を持つ学生同士が教えあいなどで交流できるという利点もあった。しかし、それはいわば「偶然の芸術」であり、こうした学びが仕組みとして担保されているわけではなかった。

旧カリの大きな特徴の「偶発性」はさらに、教科書選定および授業内容に対して教員の裁量が非常に大きかった点にも見出せよう。「英語講読」の授業では、教員が自らの好みで選んだ素材を用いて、精読や訳読を中心とした授業を行う。「英語表現」の授業では、英作文のための英文法を重視する授業から、英会話、資格試験におけるリスニング問題に取り組む授業まで、その中身は教員ごとに大きく異なっていた。旧カリの授業は統一的な教材や到達目標が定められないまま「おおらかに」運営されており、授業の質や方向性は教員個人の教育観や工夫に委ねられていた。

もちろん、こうした状況は悪いところばかりではない。学生は毎週、英語のテキストと格闘しながら語彙や文法の知識を積み重ね、時には教員の個人的な関心や人間性に触れることで、奥深い学びを経験した。教

員と相性の合う学生にとっては、英語の授業が一種の知的交流の場となることもあったであろう。それは確かに、伝統的な「教養教育」の名残であったろうし、それを一概に否定することはできない。

一方で、この「古き良き」英語教育は、21世紀に理科大に進学してくるような理系学生のニーズに必ずしも即していたわけではなかった。学習者にとって必要とされるアカデミックな英語運用能力（論文読解・科学的議論・研究発表のためのスキル）が旧カリにおいて体系的に養成されていたとは言い難い。授業において学生が得た刺激は多様でありえたかもしれないが、そこに到達目標や実力測定の目安はなく、結果として「教員と相性の合う学生はさらに伸び、英語が苦手な学生は取り残される」という構図が生じてしまっていたと推測される。

萌芽期：2012年

2012年に至ると、こうした旧カリの限界が次第に露呈し、改善の必要性がキャンパス内で具体的に議論され始める。同年、野田キャンパスに設置された「野田地区英語教育プログラムワーキンググループ」（以下、「英語教育WG」または「WG」）はその機運の高まりの現れに他ならなかった。

英語教育WGのメンバーには、当時の副学長、理工学部（当時；以下同様）長、野田地区の各学科の教務幹事といった面々が選出され、英語専任教員も複数名加わった。2010年に非常勤講師として本学に着任し、2012年に専任講師となった筆者もその一員として参加し、現場の視点からWGの議論に関わる機会を得た。

当時の会議資料を紐解くと、WGの設置趣旨には、「野田キャンパスの英語教育は社会的需要に十分に応えているとは言い難い状況にあり、既存のカリキュラムはその変化に追随できていない」と明記されている。またそこには、「社会的要請と教育現場の乖離は学生にとって将来的に不利益をもたらす可能性がある」とすら、書かれている。理科大で学び、専門知識

を十分に有した学生が、英語力の不足によって卒業後のキャリアに制約を受けかねないという懸念は、英語教員として重く受け止めざるを得なかった。やはり「偶然の芸術」に委ねたままでは、野田キャンパスの英語教育を体系的に強化することも改善することもできない。この点において、抜本的なカリキュラム改革の必要性は火を見るよりも明らかであった。

WGの任務として掲げられたのは、第一に、野田地区における英語教育の現状を把握すること、第二に、その改善方法を具体的に検討すること、そして第三に、改善のための教育目標を設定し、その目標を専任・非常勤を問わずすべての教員間で共有することであった。

こうした三つの重要な役割を担ったワーキンググループの活動は、2012年7月に開かれた第1回委員会から開始される。そこではまず、理科大の他学部や、英語教育に力を入れている他大学のカリキュラムの実態を調査する必要性が共有された。これを受けWG委員は2012年の夏季休暇期間を利用し、理科大理工学部第一部や工学部をはじめ、国際基督教大学や東京工業大学（当時）に視察に赴き、カリキュラムの管理運営を手掛ける担当者と会見し、意見交換を行った。

視察からは、習熟度別クラス編成の導入と半期セメスター制の採用の必要性が浮かび上がる。習熟度別クラス編成については、クラス内の学生の英語力に大きな差があるという理科大旧カリの実情を踏まえ、その解決策として英語教育WGからも強く支持された。習熟度別クラス編成により、教員は学生のレベルに即した指導を展開でき、学生もまた自らのレベルに合った課題に取り組むことができる。そのため、授業内容と学生の実力とが適切にかみ合い、英語学習に対する達成感や前向きな姿勢が生まれる。それが学習意欲の持続につながり、教員・学生にとって有意味な教材の選定や、成績評価の公正さにも結び付く。習熟度別クラス編成は、これらの理由により、より実効的な英語教育を実践するためには喫緊の要件であると結論づけられた。実はここには大きな落とし穴が潜んでいたのだが、それは後ほど触ることにする。

また、視察したいずれの大学においても、通年で実施されている英語科目はなく、半期ごとに完結する科目でカリキュラムが構成されていた（セメスター制）。この制度は、各期の授業をより各技能に特化した内容に編成できる点で優れている。具体的には、前期はリーディングとライティングに重点を置き、後期はリスニングとスピーキングを強化するといったように、技能別に焦点を当てた教育の実施が可能になる。WGで

は、セメスター制の導入により、学生は自ら学びに焦点を合わせることができ、また教員も実効的な指導が行いやすくなる、という結論に至った。

以上のように、草創期のWGにおいては、習熟度別クラス編成とセメスター制の導入こそ、英語教育をより体系的にし、学生一人ひとりの学習効果を高める大きな契機になりうる、との大きな方向性が打ち出された。2014年に本格発足するNEPカリキュラムに結実することになるこれら二つの方向性は、2012年に構想された時点で既に多くの他大学が導入しており、遅すぎた感も否めない。しかし、この改革の形が学内での熟議を経て策定されたことには、大きな意義があった。

移行期：2013年

こうした改革の方向性を試行するいわば移行期となつたのが2013年度であった。当年度には、従来通りの通年科目の枠組みを維持しつつ、理工学部の「英語表現」の授業において習熟度別クラス編成が先んじて導入された。教務的手続きを万全を期すために半期セメスター制の採用は先送りとされ、まずはより習熟度による個人差が出やすい表現系の授業において学生をレベル分けテストの結果に応じて各クラスに振り分け、授業内容と学生の学びとのマッチングを模索した。

2013年度入学生に対しては、前年度に視察した理科大理工学部一部が使用していた1/2サイズのTOEICテストを用いてクラス分け試験を実施し、上位、中位、下位の各学生を、それぞれ1組～3組に振り分けた。その上で授業担当教員及び履修学生に対するアンケートを実施し、習熟度別クラス編成の利点と欠点をあぶり出した。アンケートからは、習熟度別クラス編成により学習目標が明確化され授業運営が容易くなるという利点がある一方で、教員が複数のレベル別教材を並行して使用する負担や、学生が自ら振り分けられたクラスのレベルに対する心理的な反応への配慮が求められるなどといった問題点も顕在化した。また、クラスの変更を希望する学生にどう対応するか、という課題も浮き彫りになった。

このように、習熟度別編成の効果と同時に、その課題も見ることができたことは、WGにとって非常に意味のある事であった。この時期のWG委員会は、2ヶ月に一度以上の頻度で実施され、新カリキュラム発足のためのより踏み込んだ検討を重ねていた。その中心的なテーマとなったのは、効果的なクラス編成（少人

数クラス) の在り方、外部試験による単位認定基準の見直し、再履修制度の枠組み、そして原級生の取り扱いといった制度設計上の課題であった。これらは大学における英語教育を持続的かつ公平に運用するためには不可欠な論点であり、英語教員のみならず各学科の教務担当教員も加わり、時間をかけて丁寧な議論が行われた。

まず、クラス編成については、試行された習熟度別クラスの効果と課題を踏まえ、どのように新カリキュラムへと制度的に組み込むかが検討された。学生のレベルに応じた教育を実施することは改革の柱の一つであり、その意義については広く共有されていたものの、具体的にどの段階で習熟度を測定し、どのような基準でクラス分けを行うかについては慎重に議論が重ねられた。また、効果的な習熟度別指導を実現するためには、少人数クラスの設定が不可欠であるとの認識も共有された。旧カリにおいては各クラス 40~50 名程度であった履修者数を、新カリではその半分程度にし、クラスの規模を英語の学習のために適正化することが最優先課題の一つとして位置づけられた。

外部資格試験の役割も大きな論点であった。TOEIC や TOEFL などの資格試験を英語科目の単位認定の基準としてどのように位置づけなおすか、またそれを学生の学習意欲向上にどう結びつけるか、さらには、上で述べた習熟度判定のためのミニサイズの TOEIC テストの試験結果をどの程度成績評価に組み込むかなどの論点が、他大学事例等を参考にしながら議論された。

再履修生や原級生のための制度設計についても、避けて通れない課題であった。英語科目を単に「落とす」か「とる」かにとどめるのではなく、仮に「落とし」たとしても、学び直しの機会を保障することが教育的に望ましいとの観点から、再履修の枠組みが整えられた。特に原級生が選択必修科目を落とした場合の扱いについては、進級や卒業に直結するため、各学科と調整しながら慎重に検討を進めた。最終的には、再履修や原級生に対して専用クラスを設け、それが履修できない場合は、個別に対応するという枠組みが設定されるに至る。

さらに議論は選択必修科目にとどまらず、それ以外の選択科目の充実にも及んだ。WG では、英語学習の多様な目的に応えるために、新たに三つの特徴を持つ科目群（英語資格試験対策〔TOEIC/TOEFL など〕を目的としたクラス、学術英語を扱うクラス、地球規模の課題を英語で理解し議論する、グローバル教養系のクラス）の設置を決定した。

発足 2 年目を迎え、教養と各学科の垣根を超えて虚心坦懐に議論を交わすことが常態となった WG だが、その立ち上げ当初は英語教育に携わる教員と、各学科の専門教育を担う教員との間で、教育の優先順位や具体的な目標設定に対する認識が異なり、委員会では意見の食い違いが目立つこともあった。しかし、時間の経過とともに委員同士が互いの立場を理解し、互いの相違点と共通点を整理したうえで着地点を模索する姿勢が育まれてゆく。その結果、WG は単なる議論の場にとどまらず、実際に改革を推進してゆく実行力のある会議体へと発展していった。

こうした変化の背景には、「学生の英語学習環境を改善する」という明確な目標の共有があった。専門教育の充実と国際的な競争力の育成を両立させるために、英語教育を強化することは不可欠であるという認識が、英語教員と専門教員とを結びつける基盤となったのである。理系学生の将来に、大学での英語学習がどのように寄与するかを第一に考え、改革に取り組む姿勢がキャンパス内で共有されたことが、WG の大きな成果のひとつでもあった。

本格導入：2014 年

熟議を経て、2014 年度、野田キャンパスにおける新カリキュラム、Noda English Program (NEP) が正式にスタートした（薬学部は 2015 年開始）。その最大の目玉はセメスター制と少人数クラスの導入である。

授業編成は大きく刷新された。まず、英語 4 技能を総合的に学ぶ少人数授業 (Freshman English および Integrated Skills in English) が各期 5~7 クラス（習熟度別；1 クラスあたり 20 名～最大 25 名程度）設けられ、履修学生が英語を実際に使いながら学ぶ環境が整備された。また、各技能別の授業として「読み書き」および「聴解と発話」をそれぞれ扱う授業 (Reading and Writing Skills および Listening and Speaking Skills) も 3 クラスずつ設置された。各技能に特化した学習を半期ごとに導入することで、学生が自らの弱点を補強し、また、自ら伸ばしたいと考える技量を鍛えられる仕組みとなった。これに加えて、資格試験、学術英語、グローバル社会の在り方に特化した授業（それぞれ、TOEIC/TOEFL Skills, English for Academic Purposes, Global Issues）も開講された。これらの授業はすべて半期完結のセメスター制とした。

授業時間割の制定においては、専門必修科目の履修を妨げないよう特段の工夫が求められた。そのため、

英語授業は任意の二つの学科の学生を対象に合同で開講する方式が採用された。これにより、異なる学科の学生が同じ教室で学ぶ機会が生まれ、交流や刺激の面でも一定の効果が見られた。

クラス編成については、2013年度に試行された習熟度別編成が総合系のクラスに引き継がれて正式に制度化された。半期ごとにオンラインで実施される1/4サイズのTOEICテストを用いて学生を各クラスに振り分け、クラスごとに共通の到達目標が設定された。これにより、学生は自分に合ったレベルの授業を受けることができ、学習意欲の向上にもつながった。ただし、総合系以外の授業については、時間割および人員確保の都合上、3クラス以上の編成ができないという制約があったため、クラス分けを行わず、学期当初の教員のプレゼンテーションを基に、学生が希望する教員の授業を履修するという形で運営された。

新カリでは、教材選定にも一定の指針が示された。習熟度別クラスごとに教科書を指定し、学習内容のある程度の統一を試みたのである。これは、成績評価の公平性の担保も視野に入れての施策であった。

このように、2014年度発足の新カリは、セメスター制、少人数授業、習熟度別編成、教科書の統一を実現した。それは、学生の学習意欲のためにも、教員の授業運営のためにも、画期的なものであった。

一方で、新カリキュラムには不備もあった。その最たるもののは、テストによって下位クラスに振り分けられた学生のモチベーションの問題である。クラス配属直後から「どうせ自分は下のクラスだから」という姿勢で、学習意欲を失う学生が少なからず見受けられた。自己評価の低下は授業態度にも影響を及ぼし、下位クラスでは授業運営自体に困難を伴う状況が顕在化した。

また、この問題と関連して、学生のクラス変更希望をどのように扱うかという課題も浮上した。特に問題視されたのは、上位クラスに所属する学生があえて下位クラスへの移動を望み、楽をして良い成績を収めようとする傾向であった。こうした動きは習熟度別クラス編成の本来の趣旨を損なうものであり、制度設計上の対応が求められた。

マイナーチェンジ：2018年

2018年、NEPが始まって4年が経過した段階で、新カリは軌道修正を余儀なくされた。最大の変更点は、総合英語系の授業における完全習熟度別クラス編成の取りやめである。完全習熟度別クラス編成における下

位クラスのモチベーション低下は年々深刻化の度合いを増していた。一方で、英語力が高く、上位クラスに配属される学生については、互いに切磋琢磨できる学びの環境を維持することが望ましいと考えられた。その結果、総合系の英語授業には最上位クラス（a組）を一つ設け、それ以外の学生については混合レベルのクラスを編成する方針が採用された。ただし、これも学籍番号順に振り分けるのではなく、クラス分けテストの結果に基づいて、各クラスのテスト結果の平均値がほぼ同じになるように振り分けることとした。

またこれに伴い、クラスの変更は下位クラスから上位クラスに限定し、上記の問題を制度的に解決した。さらに、共通の補講枠を見つけることが難しいという理由から、2学科合同クラスも解消し学科ごとのクラス編成とした。加えて、教員のプレゼンテーションを基に学生が授業を選ぶ仕組みも、履修者数の偏りを防ぐために取りやめとし、事前のクラス配属制とした。教科書も「指定」ではなく「推奨」とし、教材選択における教員の裁量をある程度認めることとした。

終わりに：2019年から現在まで

「偶発性」から「体系」へ——大きな改革とその後の修正を経たNEPは、以後も毎年様々な最適化を施しながら、大枠では2014年当初の枠組みを維持して今に至っている。当稿ではこれまで、専ら英語教育WGを主語にした記述を展開してきたが、その理想を具現化したのは現場に立つ英語教員の対応力と実行力、そして修正力によるところが大きいことをここに特筆しておく。

最後に、このカリキュラム改革に関与した全てのWG委員や事務職員の方々、現場の英語教員に心からの敬意を捧げたい。今後とも、NEPが21世紀の理工大学に学ぶ学生の英語力向上に寄与することを強く願うばかりである。

*当稿の執筆にあたり2012年～18年の英語教育WGにおける会議資料を広く参考にした。